



市営住宅の管理のあり方は

実態把握等の指導を行い、奈良井宿事業の廃止など29件5千300万円削減、住宅リフォーム補助等29件4千600万円を新規、拡大の補助金を確保した。

問 市の債務残高の総額、財政健全化判断比率等を含め市の財政は問題ないか。(青木)

答 市の債務残高の総額は、670億100万円、将来負担比率81.5%、公債比率10.6%、財源化率43.6%であり、良い値で、財政の健全性は保たれている。

◆ネーミングライツ

問 市の施設にネーミングライツで収入源に。(西條)

答 広告収入の取り組みに有効な手立てとして研究する。

◆市営住宅の管理委託は

問 指定管理者制度導入の検討はしたか。(宮田)

答 早急に検討し議会に諮る。

◆市長の政治姿勢について

問 平成23年度の施策の成果と問題点について。(務台)

答 時代の潮流や市民の要望を踏まえ、駅南地区再開発事業、大門銀座通り地区優良建築物等整備事業、教育再生では、両小野地区の小中一貫教育等を優先しながら実施してきた。今後第五次総合計画では、市民の意見に十分耳を傾け、民意の把握に努めたい。

問 TPPに関する市長の考えは。(務台)

答 生活への多大な影響を考え、動向を注視する。



活性化を目指す大門銀座通り

市長の政治姿勢を問う



毎月行われる出納検査

◆市長の政治姿勢

問 TPPで事前協議が始まり、関税撤廃以外にも様々な分野で基準緩和、競争条件緩和などの譲歩を迫られている。市の農業再生、地域経済の活性化等の施策に対し負の影響となるのでは。(鈴木)

答 十分に検証がなされるための国民への分かり易い説明がされていない。まさかこのような譲歩が行われるとは考えられないが、現状では、賛成とは言い難い。

◆常勤監査委員のあり方

問 代表監査委員の日々の業務は。(金子)

答 主に年一回の決算審査、付随する工事監査、毎月出納検査を実施している。また、平成17年10月に代表監査委員に就くと同時に公金の業務上横領事件、戸籍偽造事件が発

覚し、再発防止対策として、

①一般会計、各特別会計及び公営企業会計の支出に係る書類の全件検査、②歳入歳出外現金を含めた現金・預金の検査③印鑑等を保管してある職員の机やキャビネットの錠状の検査を実施してきた。

監査という立場で恒常的にチェックをすることにより、不祥事が起こりにくい環境作りをしているということは理解いただきたい。現状では、決定的な不備は少なくなってきた。職員には、担当者がチェックしたものは監査不要という意識は捨てていただき、まったく不備のない事務処理状況を監査委員が確認することこそ理想とするものである。

◆市長給与1.5%減額の意味は

問 市民の皆さんは現在の市長給与の実態を詳しく知りた

